

新宿区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画「各施策指標の達成状況一覧」

①各指標の達成状況について（【調査】は令和元年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値）

（新宿区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）44頁）

施策（太字は重点施策）	指標	目標	実績
1. 「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり	通いの場支援団体数	10団体	17団体
	【調査】地域のつながり（住民同士の助け合い・支え合いなど）を実感している高齢者の割合（一般高齢者）	60%	52%
	【調査】地域活動参加者の割合（一般高齢者）	25%	22.50%
2. 介護者への支援	介護者講座・家族会参加者数	延べ900人	延べ223人
3. 安全・安心な暮らしを支えるしくみづくり	災害時要援護者名簿の新規登録者数	300件	76件
	新宿区成年後見センターへの新規相談件数	300件	182件
4. いきがいのある暮らしへの支援	地域交流館等の利用者数	501,470人	128,655人
5. 就業等の支援	シルバー人材センターの受託件数	13,700件（当初） 14,600件（修正後）	11,380件
6. 健康づくりと介護予防の推進による健康寿命の延伸	「（仮称）しんじゅく100歳トレーニング」に住民主体で継続的に取り組むグループ数及び参加者数	10グループ/120人（当初） 60グループ/720人（修正後）	36グループ/※
	【調査】介護予防に関心のある高齢者の割合（一般高齢者）	85%	72.70%
	住民主体の活動の場での健康づくりと介護予防活動への支援	50団体（当初） 50団体/延べ250回（修正後）	24団体/延べ97回

施策（太字は重点施策）	指標	目標	実績
7. ぐらしやすいまちづくりと住まいへの支援	住宅相談開催数	88回	72回
8. 高齢者総合相談センターの機能の充実	【調査】高齢者総合相談センターの認知度（一般高齢者） ①名称②機能③場所	①50% ②50% ③50%	①43.4% ②36.5% ③31.4%
9. 介護保険サービスの提供と基盤整備	【調査】在宅生活の継続意向（要支援・要介護認定者）	88%	84.60%
10. 介護保険サービスの質の向上及び適正利用の促進	【調査】介護保険サービスの総合的な利用満足度（無回答を除く「満足」「おおむね満足」の割合）（要支援・要介護認定者）	90%	89.60%
11. 自立生活への支援（介護保険外サービス）	【調査】健康や福祉サービスに関する情報量の充実度（要支援・要介護認定者）	60%	56.10%
12. 認知症高齢者への支援体制の充実	認知症サポーター養成数（累計）	23,000人（当初） 25,000人（修正後）	25,033人
	認知症高齢者に関する対応力を向上する研修を受講したかかりつけ医の実人数	80人	107人
	認知症サポート医による高齢者総合相談センター支援か所数	10所（当初） 11所（修正後）	11所
13. 地域における在宅療養支援体制の充実	【調査】「自宅での療養が実現可能だと思う」と回答した割合（一般高齢者）	20%	12.80%
	在宅医療相談窓口の相談人数	延べ600件	643件

※新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数の変動が大きかったため、グループ数のみ計上。

赤字は目標を下回ったもの、うち網掛けは新型コロナウイルス感染拡大による影響があったもの。

②新宿区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画 各施策の実績一覧について

新宿区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画で掲載の事業・指標

再掲除く 173事業・指標 (再掲含む199事業・指標)

	事業・指標数	目標値がある事業に 占める割合	全事業に占める割合
A：目標値を上回った（110%以上）	6	5.6%	3.5%
B：目標通り（100%以上110%未満）	19	17.6%	11.0%
C：目標未達成（100%未満）	83	76.9%	48.0%
ー：数値目標がないもの	65	—	37.6%
	173	100%	100%

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものは64事業

【事業等の達成状況から】

目標未達成 83事業等のうち新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものは64事業等（未達成事業等の77%）でした。
全体の事業においても目標値がある事業108事業の59%となっています。
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により目標未達成となったものは
・イベント、講座などのように中止としたもの、実施回数を減らしたもの、参加者を絞って開催するなど事業そのものの縮小によるもの、
・検診受診件数、相談件数などにより、不要不急の外出自粛要請などに伴う外出控えと思われる参加者や件数の減少によるもの
の2種類が考えられます。

※各施策の実績一覧表の見方

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の 感染拡大による影響	第8期の方向性	担当課
			令和2年度末	平成29年度末	令和2年度末					
1	53	生活支援体制整備事業	—	—	—	—	※数値目標なし			福祉部 地域包括ケア推進課

事業・指標の通し番号です。再掲している事業番号は()で示しています。

「新宿区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画(平成30年度～令和2年度)」冊子の掲載ページです。

第7期計画
令和2年度末
の目標を記載
しています。

第6期計画
平成29年度末
の実績を記載
しています。

第7期計画
令和2年度末
の実績を記載
しています。

A: 目標値を上回った(110%以上)
B: 目標通り(100%以上110%未満)
C: 目標未達成(100%未満)
ー: 数値目標がないもの
目標値が2個以上ある場合は達成率平均で算出しています。

「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響」欄は影響があった事業について記載しています。

「第8期の方向性」欄には、目標達成に至らなかった場合の理由や、達成に向けた今後の取り組みを記載しています。

基本目標 1 支え合いの地域づくりをすすめます

施策 1 「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
1	53	生活支援体制整備事業	—	—	—	—	※数値目標なし			福祉部 地域包括ケア推進課
2	53	【指標】通いの場等運営支援 通いの場等の立ち上げや継続のための支援を行った団体数	通算10団体	—	通算17団体	A		新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインツールを用いて活動する団体を中心に立ち上げ支援を行った。		福祉部 地域包括ケア推進課
3	53	場の確保に関する支援 高齢者を中心とした通いの場のためのスペース提供を申し出、登録が完了した団体数	通算10団体	—	通算8団体	C		新たに 2 団体と協議を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、感染状況が落ち着いた段階で協議を再開することとした。	登録拡大に向けて必要な情報提供を行っていくとともに、円滑に協議を行うことができるよう支援していく。	福祉部 地域包括ケア推進課
4	53	【新規】「地域支え合い活動」の推進	—	—	—	—	※数値目標なし			福祉部 地域包括ケア推進課
5	53	【新規】高齢者活動・交流施設の機能拡充	—	—	—	—	※数値目標なし			福祉部 地域包括ケア推進課
6	53	高齢者福祉活動事業助成等助成事業数	延べ24団体	延べ20団体	0団体	C		新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で事業を実施していく。	福祉部 地域包括ケア推進課
7	54	介護支援ボランティア・ポイント事業 延べ年間活動者数	延べ7,500人	延べ5,409人	延べ3,247人	C		ポイント付与の対象施設が、ボランティア活動者の受け入れを休止した。	ボランティア活動者の拡大に向け、活動者を引き続き支援するとともに、ボランティア向け講座のオンライン開催等により、「新たな日常」においても多くの方の参加に繋がるよう支援していく。	福祉部 地域包括ケア推進課
8 (174)	54	【新規】見守りキーホルダー事業	—	—	—	—	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
9	54	地域安心カフェの運営支援	—	—	—	—	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
10	54	民生委員・児童委員による相談活動	延べ2,600件	延べ2,115件	延べ1,621件	C		新型コロナウイルス感染症の影響で、戸別訪問等を控えた。	今後も民生委員活動の周知を図る。	福祉部 地域福祉課
11	54	高齢者の孤独死防止に向けた取組みの推進 情報紙の訪問配布対象者数	3,800人	3,566人	3,144人	C			対象者が判明した場合、事業を案内し利用を勧めていく。	福祉部 高齢者支援課

基本目標 1 支え合いの地域づくりをすすめます

施策 1 「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
12	54	地域見守り協力員事業 ①地域見守り協力員数②訪問対象者数	①350人 ②640人	①352人 ②604人	①383人 ②577人	C			対象者が判明した場合、事業を案内し利用を勧めていく。	福祉部 高齢者支援課
13	54	高齢者見守り登録事業 登録事業者数	485事業者	461事業者	634事業者	A				福祉部 高齢者支援課
14 (122)	55	高齢者見守り支え合い連絡会の開催	9回	9回	9回	B		新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者を制限するなど、高齢者総合相談センターが各々工夫を実施した。		福祉部 高齢者支援課
15	55	高齢者クラブによる見守り活動 見守り活動を行っている高齢者クラブ数	120団体	117団体	105団体	C			既加入者の高齢化により高齢者クラブの数、会員数共に減少しているが、引き続き高齢者クラブを広く周知し、活性化に向けて取り組む。	福祉部 地域包括ケア推進課
16 (121)	55	地域ネットワークの構築 ネットワーク会議等の開催・参加回数	560回	462回	191回	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの会議が開催を中止した。	主催する会議については、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で実施していく。	福祉部 高齢者支援課
17	55	レガス新宿地域人材ネットの運用・レガス新宿地域人材活動支援	—	—	—	—	※数値目標なし			地域振興部 生涯学習スポーツ課
18	55	多様な主体との協働の推進 ①団体による単独事業助成数②区との協働事業実施数	①4事業／年 (計12事業) ②4事業	① 5 事業／年 ② 4 事業	①計7事業 ②0事業	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年度の新規事業採択中止し、令和 2 年度の実施を令和 3 年度に延期した。	制度のあり方検討を行う。	地域振興部 地域コミュニティ課
19	56	ちよこっと・暮らしのサポート事業 ①協力員数 ②活動回数	①523人 ②延べ5,000回	①503人 ②延べ3,686回	①510人 ②延べ1,411回	C		対面活動が主のため、感染拡大防止に配慮した結果、利用・活動休止件数が多く、活動回数が大幅に減少した。	日常生活の困りごとについて、地域での支え合い活動として活動を調整するが、感染症拡大防止のため、利用者と協力員が安心・安全に活動を継続できるよう、感染対策に関する注意喚起等、利用者、協力員、その家族、専門職とも連携を強化する。	社会福祉協議会
20 (56)	56	ふれあい・いきいきサロン ①支援サロン数 ②いきいきサロン傷害保険加入者(登録サロンへの参加者数)	①75サロン ②延べ30,000人	①69サロン ②延べ26,353人	①72サロン ②延べ4,706人	C		参集での対面交流活動が主のため、感染拡大防止に配慮した結果、活動休止サロンが多く、参加者数が減少した。 (活動サロン 平均16サロン／月)	誰もが参加できる居場所づくりの活動として継続するが、感染防止のためオンライン開催の支援や、感染防止に配慮しつつ参集で実施するための情報提供などを引き続き行う。	社会福祉協議会

基本目標 1 支え合いの地域づくりをすすめます

施策 1 「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり

21	56	ボランティア・市民活動センターの地域活動支援事業 ①ボランティア登録者数 ②活動登録団体数	①2,500人 ②167団体	①1,911人 ②238団体	①1,870人 ②166団体	C		感染拡大防止のため、様々なボランティア活動が休止となり、新規登録者が前年度に比べ1/4程度となったため、登録者数が増加しなかった。	施設や地域団体と連携して、感染拡大防止に配慮したボランティア活動を創出し、活動の機会を増やす。	社会福祉協議会
22	57	【指標】地域のつながり（住民同士の助け合い・支え合いなど）を実感している高齢者の割合（一般高齢者調査）	60%	52.6%	52.0%	C	※令和2年度末の実績値は、令和元年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値		区民が主体的に地域支え合いの担い手となって高齢者の生活を支援する体制整備を引き続き進めるとともに、社会とのつながりや地域活動への参加を支援や相談支援体制の充実を図っていく。また、高齢者活動・交流施設において担い手の育成や団体活動の支援を行っていく。	福祉部 地域包括ケア推進課
23	57	【指標】地域活動参加者の割合（一般高齢者調査）	25%	20.1%	22.5%	C	※令和2年度末の実績値は、令和元年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値			福祉部 地域包括ケア推進課

基本目標 1 支え合いの地域づくりをすすめます

施策 2 介護者への支援

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
24 (116)	88	介護者講座・家族会 ①介護者講演会 ②介護者講座 ③家族会	①1回 ②9回 ③9所	①1回 ②9回 ③9所	①1回 ②6回 ③9所	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、事業を実施していく。	福祉部 高齢者支援課
25 (115) (169)	88	認知症介護者支援事業 ①認知症介護者家族会 ②認知症介護者相談	①3所 ②12回	①3所 ②11回	①3所 ②11回	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、事業を実施していく。	福祉部 高齢者支援課
26 (153) (176)	88	介護者リフレッシュ支援事業	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
27 (154) (173)	88	徘徊高齢者探索サービス	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
28 (155)	88	高齢者緊急ショートステイ事業	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
29	89	家族介護慰労金の支給	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 介護保険課
30	89	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進 ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度に申請し、推進宣言企業又は推進認定企業に認定された企業数	242社	170社	202社	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年度の申請件数が例年より減少した。 【平成30年・令和元年度申請件数(平均)：16件→令和 2 年度申請件数：5 件】	企業からの申請件数が目標に達しなかったため、目標達成に至らなかった。区内の多くを占める中小企業への周知・支援を強化し、申請・認定企業数の増に努める。	子ども家庭部 男女共同参画課
31	89	男性の育児・介護サポート企業応援事業	－	－	－	－	※数値目標なし			子ども家庭部 男女共同参画課
32	89	【指標】介護者講座・家族会参加者数	延べ900人	延べ869人	延べ223人	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、事業を実施していく。	福祉部 高齢者支援課

基本目標 1 支え合いの地域づくりをすすめます
 施策 3 安全・安心な暮らしを支えるしくみづくり

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
33	95	【指標】成年後見制度の利用促進 新宿区成年後見センターへの新規相談件数	延べ300件	延べ265件	延べ182件	C		感染拡大防止のため、専門相談を 4/20～6/12まで休止した。その後も、前年度の 5 割から 7 割程度の相談件数で推移した。	オンラインによる専門相談の体制を整備し、相談機会を増やす。	福祉部 地域福祉課
34	95	成年後見審判請求事務等	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
35 (117)	95	虐待防止の推進	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
36	95	老人福祉施設への入所等措置	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
37	95	悪質商法被害防止ネットワーク	－	－	－	－	※数値目標なし			文化観光産業部 消費生活就労支援課
38	95	消費者講座	－	－	－	－	※数値目標なし			文化観光産業部 消費生活就労支援課
39	96	高齢者の権利擁護の普及啓発 権利擁護に関する講演会	1回	1回	0回	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、事業を実施していく。	福祉部 高齢者支援課
40	96	高齢者の権利擁護ネットワークの構築・運営 権利擁護ネットワーク協議会等	1回	1回	0回	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、事業を実施していく。	福祉部 高齢者支援課
41 (118)	96	法テラス東京との協働連携 弁護士派遣回数	144回	144回	144回	B				福祉部 高齢者支援課
42	96	災害時要援護者名簿の活用	－	－	－	－	※数値目標なし			危機管理担当部 危機管理課 福祉部 地域福祉課
43	96	災害時要援護者対策の推進	－	－	－	－	※数値目標なし			危機管理担当部 危機管理課

基本目標 1 支え合いの地域づくりをすすめます
施策 3 安全・安心な暮らしを支えるしくみづくり

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
44	96	福祉避難所の充実と体制強化 運営マニュアルが策定されている福祉避難所の割合	100%	—	69%	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策を踏まえた運営マニュアル（標準版）の改訂を実施する必要があり、標準版を踏まえた各福祉避難所での運営マニュアル策定作業に十分な期間が確保できず、未達成となった。	運営マニュアルを地域や関係団体へ周知し避難所運営の実効性を高める。	福祉部 地域福祉課
45	97	地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業） ①新規相談件数 ②延べ契約件数	①180件 ②延べ125件	①177件 ②延べ124件	①152件 ②延べ140件	B		新規相談件数は減少しているが、延べ契約件数は増加している。感染拡大状況に関わらず、継続して相談を受け、契約に向けて対応していた。	引き続き関係機関と連携を図りながら、相談対応を進める。	社会福祉協議会
46 (198)	97	在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画作成支援事業	在宅人工呼吸器使用者全数に対する個別支援計画の作成	—	—	—	※数値目標なし			健康部 健康づくり課
47	97	【指標】災害時要援護者名簿の新規登録者数	300件	140件	76件	C		新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛要請にのため、窓口での申請件数が減少した。	関係機関と連携を図りながら新規登録者数の増加を目指す。	福祉部 地域福祉課

基本目標 2 社会参加といきがいくりを支援します

施策 4 いきがいのあるくらしへの支援

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
48	101	高齢者活動・交流施設の運営	—	—	—	—	※数値目標なし			福祉部 地域包括ケア推進課
49	101	高齢者クラブへの支援・助成 ①連合会数 ②高齢者クラブ数及び会員数	①1連合会 ②120団体 延べ5,850名	①1連合会 ②117団体 延べ5,676名	①1連合会 ②105団体 延べ4953名	C			高齢者クラブの活性化のため高齢者クラブ連合会や各クラブと協議しながら会員増強に向けた取組みを支援していく。	福祉部 地域包括ケア推進課
50	101	敬老会	来場者数 延べ4,800人	来場者数 延べ3,965人	来場者数 0人	C		新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で事業を実施していく。	福祉部 地域包括ケア推進課
51	101	高齢者福祉大会 ①参加数 ②来場者数	①75団体 750人出演 ②1,400人	①72団体 706人出演 ②1,250人	①0人 ②0人	C		新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で事業を実施していく。	福祉部 地域包括ケア推進課
52	101	生涯学習フェスティバル	—	—	—	—	※数値目標なし			地域振興部 生涯学習スポーツ課
53	101	区民プロデュース支援事業	—	—	—	—	※数値目標なし			地域振興部 生涯学習スポーツ課
54	101	コミュニティスポーツ大会	—	—	—	—	※数値目標なし			地域振興部 生涯学習スポーツ課
55	102	ライフアップ講座	—	—	—	—	※数値目標なし			新宿未来創造財団
56 (20)	102	ふれあい・いきいきサロン ①支援サロン数 ②いきいきサロン傷害保険加入者数（登録サロンへの参加者数）	①75サロン ②延べ30,000人	①69サロン ②延べ26,353人	①72サロン ②延べ4,706人	C		参集での対面交流活動が主のため、感染拡大防止に配慮した結果、活動休止サロンが多く、参加者数が減少した (活動サロン 平均16サロン／月)	誰もが参加できる居場所づくりの活動として継続するが、感染防止のためオンライン開催の支援や、感染防止に配慮しつつ参集で実施するための情報提供などを引き続き行う。	社会福祉協議会
57	102	【指標】地域交流館等の利用者数	501,470人	472,562人	128,655人	C		新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い休館、事業の中止、団体利用の制限等があった。	薬王寺地域ささえあい館をはじめとし、館の更なる周知に努め利用者のをばしていく。	福祉部 地域包括ケア推進課

基本目標 2 社会参加といきがいきなりを支援します
施策 5 就業等の支援

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
58	105	だれもが地域でいきいきと暮らせるための就労支援の推進 就職者数	180人	217人	88人	C		令和2年4月の緊急事態宣言下約2か月弱にわたり窓口業務を停止したため、目標達成に至らなかったが、電話、郵便等を活用した就業相談、情報提供の体制を整え、対応した。	求職者のニーズを明らかにするとともに、ニーズの高い職種等の開拓を行っていく。	文化観光産業部 消費生活就労支援課
59	105	シルバー人材センターへの支援 シルバー人材センター会員就業率	76%（当初） 82%（修正後）	77%	71.7%	C		新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、就業中止等があったため目標達成には至らなかった。	コロナ禍における会員の働き方や就労状況を見極めながら、就業率の向上を目指していく。	福祉部 地域福祉課
60	105	【指標】シルバー人材センターの受託件数	13,700件（当初） 14,600件（修正後）	13,649件	11,380件	C		新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、発注者が在宅勤務となる等したことから家庭からの依頼が減少し、目標達成には至らなかった。	会員の安全を第一優先とする就業開拓を進めていく。	福祉部 地域福祉課

基本目標 3 健康づくり・介護予防をすすめます

施策 6 健康づくりと介護予防の推進による健康寿命の延伸

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
61	66	地域介護予防活動支援事業	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 地域包括ケア推進課
62 (90)	66	【新規】「しんじゅく 1 0 0 トレ」の地域展開 ①住民主体で取り組むグループ数及び参加者数 ②身体機能が維持・改善した人の割合	①10グループ／ 120人 ②100人 (当初) ①60グループ／ 720人 ②70% (修正後)	－	①36グループ／ ※ 1 ②※ 2	C	※ 1 令和2年度については、 新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数の変動が大きかったため、グループ数のみ計上。 ※ 2 令和2年度については、 新型コロナウイルス感染症の影響により体力測定を中止。	新型コロナウイルス感染症の影響により普及啓発のための講座や体験会は実施できなかったが、高齢者が感染予防に留意しながら安心してグループ活動に取り組めるよう、春の緊急事態宣言で活動を休止していたグループや新たに活動を希望するグループに対して、活動の場に向いて支援を行った。 (支援数117回・延べ859人) また、自粛の際にも自宅で活動を継続できるよう、記録表の作成・配布を行った。	新型コロナウイルス感染症による外出自粛の長期化により、フレイルの進行が懸念されるなかで、身近な場所でのフレイル予防を実践できる住民主体の活動は一層必要であるため、少人数のグループへ出前講座を行うなど感染予防対策に留意しながら、普及啓発を再開していく。また、高齢者が感染予防に留意しながらグループ活動を継続できるよう支援していく。	福祉部 地域包括ケア推進課 健康部 健康づくり課 保健センター
63	66	【新規】高齢期の健康づくり講演会（区民向け）の開催	4回	－	0回（中止）	C		新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和 2 年度の講演会は中止したが、外出自粛による高齢者のフレイルの進行が懸念されたため、外出自粛下でも介護予防・フレイル予防を実践できるよう、「広報新宿」、「ぬくもりだより」への記事掲載や区ホームページにおける周知、オリジナルリーフレットの配付等により広く普及啓発を行った。	講演会については、新型コロナウイルス感染症の流行状況に応じて、感染予防対策を講じたうえで再開する。併せて、リーフレットの配付や広報新宿への記事掲載など様々な媒体で、外出自粛下における介護予防・フレイル予防について普及啓発していく。	健康部 東新宿保健センター 健康づくり課
64 (92)	66	【新規】高齢期の健康づくり・介護予防出前講座	50団体／延べ 250回	32団体／延べ 166回	24団体／延べ97 回	C		新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和 2 年度は規模を縮小したことや、高齢期の健康づくり・介護予防出前講座の中止（4月から9月）により、目標達成に至らなかった。	感染防止対策を徹底した上で実施していく。	福祉部 地域包括ケア推進課 健康部 健康づくり課 保健センター
65 (92)	66	地域リハビリテーション活動支援事業								福祉部 地域包括ケア推進課
66	66	【新規】高齢期の健康づくり講演会（支援者向け）の開催	1回	－	中止	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年度は中止。	新型コロナウイルス感染症の流行状況に応じて、感染予防対策を講じたうえで再開する。	健康部 健康づくり課

基本目標 3 健康づくり・介護予防をすすめます

施策 6 健康づくりと介護予防の推進による健康寿命の延伸

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
67	66	いきいきハイキング参加者数	延べ280人	延べ269人	0人	C		新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で事業を実施していく。	福祉部 地域包括ケア推進課
68	67	ふれあい入浴証交付枚数	28,000枚	25,972枚	29,721枚	B				福祉部 地域包括ケア推進課
69	67	湯ゆう健康教室参加者数	延べ400人	延べ386人	0人	C		新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で事業を実施していく。	福祉部 地域包括ケア推進課
70	67	訪問型サービス	—	—	—	—	※数値目標なし			福祉部 地域包括ケア推進課
71	67	通所型サービス	—	—	—	—	※数値目標なし			福祉部 地域包括ケア推進課
72 (119)	67	介護予防ケアプラン作成	—	—	—	—	※数値目標なし			福祉部 地域包括ケア推進課
73	67	介護予防ケアマネジメントの質の向上 介護予防ケアマネジメント新人研修回数	年2回	2回	年4回	B		1 回あたりの定員を減らして実施 (2回→4回)		福祉部 地域包括ケア推進課
74	67	介護予防把握事業	—	—	—	—	※数値目標なし			福祉部 地域包括ケア推進課
75	67	介護予防普及啓発事業	—	—	—	—	※数値目標なし			福祉部 地域包括ケア推進課
76	67	介護予防事業の評価	—	—	—	—	※数値目標なし			福祉部 地域包括ケア推進課
77	68	【新規】健康ポイント事業 事業への累計参加者数	延べ2,000人 (当初) 延べ3,500人 (修正後)	—	延べ2,623人	C		新型コロナウイルス感染症の外出自粛による運動不足が懸念される中で、本事業は感染予防に留意しながら取り組むことができるものであり、広報やポスターの掲示・配布等を通じて広く事業周知を行った。一方で、イベント等での周知や申込み受付を実施することが出来ず、目標人数に達する事はできなかった。	「歩くこと」でポイントが貯まる仕組みと、「健康に関わるイベントや講習会への参加、健診受診、施設の利用など」でポイントが貯まる仕組みを分けることで、分かりやすい仕組みに変更し、働き盛りの世代だけでなく、高齢者も含めて誰でも気軽に参加できるようにしていく。	健康部 健康づくり課

基本目標 3 健康づくり・介護予防をすすめます

施策 6 健康づくりと介護予防の推進による健康寿命の延伸

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
78	68	ウォーキングの推進 ウォーキングイベント（しんじゅくシティウォーク）参加者数	1,000人	209人	中止	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年度は中止。	ウォーキングマップを作成するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、初心者向けウォーキング教室を実施する。また、大規模なイベントや講演会を開催することが難しいため、コロナ流行下でも実施可能な方法を検討し、ウォーキングを推進していく。	健康部 健康づくり課
79	68	元気館事業の推進 利用者数	延べ60,967人 (当初) 延べ30,000人 (修正後)	延べ50,089人	延べ34,645人	B	※感染症の影響から目標を修正した。	令和 2 年度は7月14日まで臨時休館。再開後も、拡大防止対策として定員数の減や夜間利用の制限を行った。	現在、新型コロナウイルスワクチン接種会場として利用しており、今後の利用については感染症拡大状況を踏まえ検討する必要がある。	健康部 健康政策課
80	68	健康診査受診率（40～74歳）	48%	33.5%(実数値)	30.1% (令和元年度法定報告値)	C		40～74歳の健診実施期間は結果的に例年とおり実施できたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和 2 年度においては受診控えがあったと思われ、受診率は微減した。	区民の健康増進のため、より積極的に効果的な受診勧奨活動を模索し、健康診査の重要性をアピールすること等で受診率向上につなげていく。	健康部 健康づくり課
81	68	65歳以上のがん検診受診率 （全体としての受診率） ①胃 ②大腸 ③肺 ④子宮 ⑤乳	50%	①20.8% (18.6%) ②30.7% (19.1%) ③28.4% (17.3%) ④11.9% (16.9%) ⑤15.8% (23.7%)	①21.4% (19.7%) ②26.1% (16.9%) ③24.5% (15.6%) ④11.5% (16.9%) ⑤14.8% (20.7%)	C		75歳以上の検診開始を5月1日から6月1日へ延期した。令和 2 年度においては受診控えがあったと思われ、子宮頸がん検診以外の受診率は微減した。	今後も受診率及び精度管理の向上に向けた取組みを積極的に行い、区民が適切な時期に効果的とされる検診を受診できるよう、正しいがん知識の普及啓発に力を入れていく。	健康部 健康づくり課
82	68	健康相談 ①相談者数 ②個別相談	①延べ3,800人 ②240回	①延べ 4,581人 ②254回	①延べ 199人 ②0回（中止）	C		新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和 2 年度は文書による指導のみ。	骨粗しょう症予防検診と同時に開催し、生活習慣病の予防など、健康の保持増進を図るために、個別相談を実施し必要な指導や助言を行う。	健康部 東新宿保健センター

基本目標 3 健康づくり・介護予防をすすめます

施策 6 健康づくりと介護予防の推進による健康寿命の延伸

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
83	69	健康教育の参加者数	延べ5,500人	延べ6,862人	延べ253人	C		新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和 2 年度は規模を縮小。	新型コロナウイルス感染症流行下で健康教育が実施できない場合、生活習慣病予防に関する知識の	健康部 東新宿保健センター
84	69	女性の健康支援 女性の健康セミナーの参加者数	延べ740人	延べ791人	0人	C		新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和 2 年度においてはセミナーは全て中止となった。	今後はW E Bを活用したセミナーも開催していく。	健康部 四谷保健センター
85	69	骨粗しょう症予防検診 ①予防検診 ②受診者数	①140回 ②延べ3,000人	①142回 ②延べ3,519人	0人（中止）	C		新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和 2 年度は中止。	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、感染予防対策を講じたうえで再開する。	健康部 東新宿保健センター
86	69	歯科健康診査の受診者数	3,300人	2,969人	2842人	C		緊急事態宣言や感染拡大に伴い、健診開始日が遅れた。健診日数の減少に加え、受診控え等も	受診者数が増加していないため、広報やぬくもりだより等で周知を行っていく。	健康部 健康づくり課
87	69	精神保健講演会 区民向け・支援者向け講演会の開催数	2回	2回	0回	C		新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	参加人数の制限等の感染予防対策を講じたうえで、講演会を開催する。また、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑みながら、必要に応じて、講演会の開催方法等について検討する。	健康部 保健予防課
88 (177)	69	うつ、認知症予防に関する普及啓発用リーフレット作成	—	—	—	—	※数値目標なし			健康部 保健予防課
89 (178)	69	精神保健相談（うつ専門相談を含む） ①実施回数 ②相談者数	①83回 ②延べ174人 （予約定員の7割程度）	①65回 ②延べ111人	①65回 ②147人	C	新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響によりこころの不調を感じている方に、相談窓口等の情報提供を行うため、区のホームページの新型コロナ感染症対策ページにリンクを貼る等、周知の工夫を行った。	緊急事態宣言や感染拡大に伴い、予約者数の減少やキャンセル等がみられ、実施回数が減少し、目標達成には至らなかった。	新型コロナウイルス感染症に関連するこころの不調等の相談を含め、相談者数は増えている。今後関係機関との連携を深めながら、周知方法を工夫していく。	健康部 四谷保健センター

基本目標 3 健康づくり・介護予防をすすめます

施策 6 健康づくりと介護予防の推進による健康寿命の延伸

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
90 (62)	71	【指標】「しんじゅく 1 0 0 トレ」に住民主体で取り組むグループ数及び参加者数	10グループ／120人 (当初) 60グループ／720人 (修正後)	—	36グループ／※		※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数の変動が大きかったため、グループ数のみ計上。	新型コロナウイルス感染症の影響により普及啓発のための講座や体験会は実施できなかったが、高齢者が感染予防に留意しながら安心してグループ活動に取り組めるよう、春の緊急事態宣言で活動を休止していたグループや新たに活動を希望するグループに対して、活動の場に出向いて支援を行った。（支援数117回・延べ859人）また、自粛の際にも自宅で活動を継続できるよう、記録表の作成・配布を行った。	新型コロナウイルス感染症による外出自粛の長期化により、フレイルの進行が懸念されるなかで、身近な場所でフレイル予防を実践できる住民主体の活動は一層必要であるため、少人数のグループへ出前講座を行うなど感染予防対策に留意しながら、普及啓発を再開していく。また、高齢者が感染予防に留意しながらグループ活動を継続できるよう支援していく。	福祉部 地域包括ケア推進課 健康づくり課
91	71	【指標】介護予防に関心のある高齢者の割合（一般高齢者調査）	85%	82.8%	72.7%		※令和2年度末の実績値は、令和元年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値		高齢期の特性を踏まえた健康づくりと介護予防の普及啓発を行ったが、目標達成に至らなかった。引き続き、高齢期の特性を踏まえた健康づくりと介護予防・フレイル予防の意義や重要性について普及啓発していくとともに、わかりやすい普及啓発ツールを作成し、無関心層を含めた高齢者等に広く介護予防・フレイル予防の普及啓発を行っていく。	福祉部 地域包括ケア推進課
92 (64) (65)	71	【指標】住民主体の活動の場での健康づくりと介護予防活動への支援	50団体／延べ250回	32団体／延べ166回	24団体／延べ97回			新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和 2 年度は規模を縮小したことや、高齢期の健康づくり・介護予防出前講座の中止（4月から9月）により、目標達成に至らなかった。	感染防止対策を徹底した上で実施していく。	福祉部 地域包括ケア推進課 健康部 健康づくり課

基本目標 4 最期まで地域の中で自分らしくらせるよう在宅療養支援体制を推進します

施策 7 くらしやすいまちづくりと住まいへの支援

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第8期の方向性	担当課
			令和2年度末	平成29年度末	令和2年度末					
93	111	人にやさしい建築物づくり ①「東京都福祉のまちづくり条例」に基づく整備件数 ②「新宿区身体障害者・高齢者等の利用を配慮した建築物整備要綱・同指針」等に基づいた整備件数	①80件／年 ②5件／年	①55件／年 ②11件／年	①90件／年 ②6件／年	A	①-1 東京都福祉のまちづくり条例 (令和2年4月1日～令和2年9月30日):35件 ①-2 新宿区ユニバーサルデザインまちづくり条例 (令和2年10月1日～令和3年3月31日):55件			都市計画部 景観・まちづくり課
94	111	ユニバーサルデザインまちづくりの推進 ※「ユニバーサルデザイン・ガイドラインの推進」から事業名変更（令和元年度から）	ワークショップ等の開催啓発用ガイドブックを活用した普及・啓発	—	—	—	※数値目標なし	事業内容の変更 ○ワークショップの開催→適合証シンボルデザインの公募 ○啓発用ガイドブックを活用した普及・啓発→普及啓発用動画の作成・放映		都市計画部 景観・まちづくり課
95	111	建築物等耐震化支援事業	耐震性が不十分な住宅をおおむね解消する（令和9年度末まで）	—	—	—	※数値目標なし			都市計画部 防災都市づくり課
96	111	細街路の拡幅整備 ①合意距離 ②整備距離（平成30～令和2年度合計）	①18km ②7.5km	①5.9km ②—	①16.5km ②7.9km	B		細街路協議の申請件数が約1割減少したことから、合意距離が目標値を下回った。		都市計画部 建築調整課
97	111	【新規】高齢者にやさしい道づくり ①戸山地区整備完了路線数 ②百人町整備完了路線数	①3路線 ②4路線	未実施	①3路線 ②4路線	B			令和3年度より「道路のバリアフリー化」へ統合	みどり土木部 道路課
98	111	道路のバリアフリー化	—	—	—	—	※数値目標なし		令和3年度に策定予定の新宿区移動等円滑化促進方針に基づき整備路線を選定し整備を実施	みどり土木部 道路課
99	112	鉄道駅のバリアフリー化 ①ホームドア設置駅数 ②エレベーター設置駅数	①3駅 ②1駅	①0駅 ②0駅	①3駅 ②1駅	B				都市計画部 都市計画課
100	112	みんなで考える身近な公園の整備 公園の整備箇所数	15園	13園	15園	B				みどり土木部 みどり公園課

基本目標 4 最期まで地域の中で自分らしくらせるよう在宅療養支援体制を推進します

施策 7 くらしやすいまちづくりと住まいへの支援

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
101	112	清潔できれいなトイレづくり ①公園トイレ整備箇所数 ②洋式トイレ化対応箇所数	①38か所 ②73か所 (当初) ①38か所 ②81か所 (修正後)	①33か所 ②53か所	①42か所 ②90か所	A				みどり土木部 みどり公園課
102	112	区営住宅の管理運営 管理戸数①高齢者世帯向 ②高齢者単身者向	①34戸 ②121戸	①34戸 ②121戸	①34戸 ②121戸	B				都市計画部 住宅課
103	112	シルバービアの管理運営	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
104	112	都市型軽費老人ホーム建設事業助成等	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 地域包括ケア推進課
105	112	【指標】住宅相談 開催数	88回	53回	72回	C		緊急事態宣言の発出により、4月16日から6月5日まで対面での相談を中止した。	感染対策を十分に講じて、目標を達成できるよう開催していく。	都市計画部 住宅課
106	113	高齢者や障害者等の住まい安定確保 助成対象世帯数	35世帯 (当初) 50世帯 (修正後)	4世帯	20世帯	C	助成期間及び申請期限を延長するとともに、不動産団体と連携した新たなフロー（助成の仮登録）を開発するなど事業の周知に努めた結果、助成件数は54%増の20件に伸びたが、目標値の50件は達成できなかった。		助成の仮登録や事業内容の見直しを図ったことにより、令和3年度は年間を通じてその効果が及び、助成件数の増加が見込まれる。	都市計画部 住宅課
107	113	住み替え居住継続支援 助成対象世帯	12世帯	8世帯	7世帯	C	区内での住み替え先が見つからない等の理由により助成実績が目標に至っていない。		今後も住宅相談の活用など住み替え支援策を講じていく。	都市計画部 住宅課
108	113	ワンルームマンション条例 高齢者の利用に配慮した住戸の整備数	200戸	280戸	123戸	C	計画件数が例年より少なかったことにより、目標達成に至らなかった。	例年、計画書の提出件数は45件前後であるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により29件であった。		都市計画部 住宅課

基本目標 4 最期まで地域の中で自分らしくらせるよう在宅療養支援体制を推進します

施策 8 高齢者総合相談センターの機能の充実

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
109	122	高齢者総合相談センターの機能の充実 相談件数	延べ52,500件	延べ49,565件	延べ51,774件	C		新型コロナウイルス感染症拡大の影響で来所、訪問等対面での相談が減少した。	非対面での電話相談であっても、丁寧、迅速に対応していくことを等を周知していく。	福祉部 高齢者支援課
110 (160)	122	【新規】認知症サポート医による高齢者総合相談センター支援 支援箇所数	10所（当初） 11所（修正後）	平成30年度新規事業のため実績なし	11所	B				福祉部 高齢者支援課
111 (161)	122	認知症サポーター養成講座 認知症サポーター養成数（累計）	23,000人（当初） 25,000人（修正後）	20,146人	25,033人	B		認知症サポーター養成講座開催回数の減：令和元年度77回→令和2年度29回		福祉部 高齢者支援課
112 (162)	122	認知症サポーター推進事業（認知症サポーター活動の推進） 認知症サポーター活動登録者数（累計）	600人	507人	599人	C		認知症サポーター養成講座回数の減に伴う、登録者の減。	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、可能な範囲で認知症サポーターの活動を支援していく。	福祉部 高齢者支援課
113 (165)	122	認知症初期集中支援チームによる支援	9所（当初） 10所（修正後）	9 所	10所	B				福祉部 高齢者支援課
114 (167)	122	認知症・もの忘れ相談 ①認知症相談数 ②もの忘れ相談（高齢者総合相談センター3所で実施）	①18回 ②24回	①18回 ②24回	①12回 ②21回	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、事業を実施していく。	福祉部 高齢者支援課
115 (25) (169)	123	認知症介護者支援事業 ①認知症介護者家族会 ②認知症介護者相談	①3所 ②12回	①3所 ②11回	①3所 ②11回	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、事業を実施していく。	福祉部 高齢者支援課
116 (24)	123	介護者講座・家族会 ①介護者講演会 ②介護者講座 ③家族会	①1回 ②9回 ③9所	①1回 ②9回 ③9所	①1回 ②6回 ③9所	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、事業を実施していく。	福祉部 高齢者支援課
117 (35)	123	虐待防止の推進	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
118 (41)	123	法テラス東京との協働連携 弁護士派遣回数	144回	144回	144回	B				福祉部 高齢者支援課
119 (72)	123	介護予防ケアプラン作成	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 地域包括ケア推進課
120	123	ケアマネジャーネットワーク等への支援 研修会	6 回	6回	7回	A				福祉部 高齢者支援課

基本目標 4 最期まで地域の中で自分らしくらせるよう在宅療養支援体制を推進します

施策 8 高齢者総合相談センターの機能の充実

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
121 (16)	123	地域ネットワークの構築 ネットワーク会議等の開催・参加回数	560回	462回	191回	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの会議が開催を中止した。	主催する会議については、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で実施していく。	福祉部 高齢者支援課
122 (14)	124	高齢者見守り支え合い連絡会の開催	9回	9回	9回	B				福祉部 高齢者支援課
123	124	【指標】高齢者総合相談センターの認知度（一般高齢者調査） ①名称 ②機能 ③場所	①50% ②50% ③50%	①37.1% ②29.6% ③26.2%	①43.4% ②36.5% ③31.4%	C	※令和2年度末の実績値は、令和元年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値		リーフレットの配布や広報新宿による周知により、どの項目も平成28年度調査より5ポイント以上伸びたが目標には届かなかった。今後も引き続き周知を行い、認知度の向上を図っていく。	福祉部 高齢者支援課

基本目標 4 最期まで地域の中で自分らしくらせるよう在宅療養支援体制を推進します

施策 9 介護保険サービスの提供と基盤整備

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
124	126	介護保険サービス	—	—	—	—	※数値目標なし			福祉部 介護保険課
125	127	特別養護老人ホームの整備	9所 659人 (当初) 9所 665人 (修正後)	8所 615人 (小規模特養 1 所29人含む)	9所 665人 (小規模特養 1 所29人含む)	B				福祉部 介護保険課
126	127	地域密着型サービスの整備 ①小規模多機能型居宅介護等 ②認知症高齢者グループホーム	①9所239人 ②13所234人	①8所 210人 ②10所 162人	①8所 212人 ②11所 180人	C	デイハウス下落が令和3年1月1日付けで登録定員2人増(25人→27人)		民有地公募による整備が未実施となったため目標値を下回ったが、令和2年度末時点で、市谷山伏町民有地においてグループホーム、小規模多機能型居宅介護それぞれ1所を建設しており、令和4年5月開設見込みである。また、グループホームについては、引き続き第8期計画においても民有地公募(2所・54名)を行っていく。	福祉部 介護保険課
127	127	ショートステイの整備	11所 126人 (当初) 11所 120人 (修正後)	10所 117人	11所 120人	B	北新宿特養ホームが平成31年4月1日付けでショートステイ定員を6人減(10人→4人)			福祉部 介護保険課
128	127	医療介護支援 対象施設	9施設	8施設	9施設	B				福祉部 介護保険課
129	127	特別養護老人ホームの入所調整	—	—	—	—	※数値目標なし			福祉部 介護保険課
130	127	地域密着型サービス事業者の指定	—	—	—	—	※数値目標なし			福祉部 介護保険課

基本目標 4 最期まで地域の中で自分らしくらせるよう在宅療養支援体制を推進します

施策 9 介護保険サービスの提供と基盤整備

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
131	127	【指標】在宅生活の継続意向（要支援・要介護認定者調査）	88%	84.9%	84.6%	C	※令和2年度末の実績値は、令和元年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値		同調査設問「在宅で暮らし続けるために特に重要だと思うもの」では、「訪問診療や往診してくれる診療所」で40.6%、「訪問して身の回りの世話をしてくれるサービス」で30.0%の回答があり、多くの方が在宅生活の継続には訪問によるサービスが重要と考えている。この調査結果を踏まえ、今後更に地域包括ケアシステムの推進に取り組んでいく。	福祉部 介護保険課

基本目標 4 最期まで地域の中で自分らしくらせるよう在宅療養支援体制を推進します

施策 1 0 介護保険サービスの質の向上及び適正利用の促進

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
132	132	新宿区介護サービス事業者協議会への支援 会員事業者数	210法人	193法人	185法人	C	※区内会員法人数は横ばいだが、区外会員法人数が減少したことにより目標未達成となった。		研修のオンライン受講を可能とし、感染予防と利便性に配慮する工夫を行う等の取り組みを行う。また、周知にいつもの力を入れていく。	福祉部 介護保険課
133	132	介護保険サービス事業所向け研修	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 介護保険課
134	132	介護福祉士資格取得費用助成事業	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 介護保険課
135	132	福祉サービス第三者評価の受審費用助成	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 介護保険課
136	132	介護保険サービスに関する苦情相談	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 介護保険課
137	132	介護給付適正化の推進 ①請求内容点検回数 ②ケアプラン点検	①210回 ②15事業所	①230回 ②16事業所	①176回 ②17事業所	C		①について、介護サービス事業所への感染予防と負担を軽減すべく点検回数を減らした。	①②とも、新型コロナウイルスの感染状況をみながら検討していく。 なお、②ケアプラン点検について、これまで「事業所数」を目標値に設定していたが、同一事業所で複数回点検を行う場合があり、より正確性を期するため、第8期より「件数」を目標値に設定する。	福祉部 介護保険課
138	132	介護保険サービス事業者に対する指導検査 ①集団指導 ②実地指導	①1回 ②45事業所	①1回 ②36事業所	①1回 ②40事業所	C		①感染予防のため、区公式HP上に資料公開する方法へ変更した。 ②介護サービス事業所への感染予防と負担を軽減すべく指導回数を減らした。	①介護サービス事業所に好評のため、区公式HP上への資料公開を継続する。 ②新型コロナウイルスの感染状況をみながら検討していく。	福祉部 介護保険課
139	132	介護保険制度の趣旨普及	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 介護保険課
140	133	介護モニター制度	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 介護保険課

基本目標 4 最期まで地域の中で自分らしくらせるよう在宅療養支援体制を推進します

施策 1 0 介護保険サービスの質の向上及び適正利用の促進

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
141	133	「しんじゅく介護の日」の開催 来場者数	500人	388人	－	C	※新型コロナウイルスの感染拡大により開催を中止したため、令和2年度は実績なし。	令和2年度の開催を中止した。	人が多く集まるイベントであるため、感染予防に十分配慮し、安全に開催できるような内容や方法を検討していく。	福祉部 介護保険課
142	133	介護人材確保支援事業	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 介護保険課
143	133	【指標】介護保険サービスの総合的な利用満足度 （無回答を除く「満足」「おおむね満足」の割合） （要支援・要介護認定者調査）	90%	89.0%	89.6%	C	※令和2年度末の実績値は、令和元年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値		介護保険サービスの質の向上に取り組んだ結果、前回調査時点に比べ、0.6ポイント増加したものの、目標値には達しなかった。引き続き質の向上に取り組んでいく。	福祉部 介護保険課

基本目標 4 最期まで地域の中で自分らしくらせるよう在宅療養支援体制を推進します

施策 1 1 自立生活への支援（介護保険外サービス）

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
144	137	配食サービス	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
145	137	理美容サービス	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
146	137	寝具乾燥消毒サービス	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
147	137	回復期生活支援サービス	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
148	137	高齢者おむつ費用助成	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
149	137	補聴器・杖の支給	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
150	137	高齢者緊急通報システム	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
151	137	高齢者火災安全システム	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
152 (168)	137	一人暮らし認知症高齢者への生活支援サービス	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
153 (26) (176)	138	介護者リフレッシュ支援事業	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
154 (27) (173)	138	徘徊高齢者探索サービス	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
155 (28)	138	高齢者緊急ショートステイ事業	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
156	138	高齢者住宅設備改修給付事業、高齢者自立支援住宅改修及び日常生活用具給付事業	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 介護保険課
157	138	通所介護等食費助成事業	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 介護保険課

基本目標 4 最期まで地域の中で自分らしくらせるよう在宅療養支援体制を推進します
施策 1 1 自立生活への支援（介護保険外サービス）

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
158	138	老人性白内障特殊眼鏡等の費用助成	－	－	－	－	※数値目標なし			健康部 高齢者医療担当課
159	138	【指標】健康や福祉サービスに関する情報量の充実度（要支援・要介護認定者調査）	60%	56.9%	56.1%	C	※令和2年度末の実績値は、令和元年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値	新型コロナウイルス感染症の影響により、情報入手手段として2番目に多い「家族や親戚」（31.3%）について、面会・交流に制限が生じた。情報入手手段へ接する機会の減少等により、目標達成に至らなかった。	情報誌・広報等の分かりやすさ向上を図ることで、主な情報入手手段である、ケアマネジャー及び家族・親戚のサービスへの理解度を高めるとともに、高齢者へより適切できめ細やかな情報が伝わるよう努める。	福祉部 高齢者支援課

基本目標 4 最期まで地域の中で自分らしくらせるよう在宅療養支援体制を推進します

施策 1 2 認知症高齢者への支援体制の充実

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
160 (110)	81	【指標】【新規】認知症サポート医による高齢者総合相談センター支援 支援箇所数	10所（当初） 11所（修正後）	平成30年度新規事業のため実績なし	11所	B				福祉部 高齢者支援課
161 (111)	81	【指標】認知症サポーター養成講座 認知症サポーター養成数（累計）	23,000人 （当初） 25,000人 （修正後）	20,146人	25,033人	B		認知症サポーター養成講座開催 回数の減：令和元年度77回→ 令和2年度29回		福祉部 高齢者支援課
162 (112)	81	認知症サポーター推進事業（認知症サポーター活動の推進） 認知症サポーター活動登録者数（累計）	600人	507人	599人	C		認知症サポーター養成講座回数の減に伴う、登録者の減。	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、可能な範囲で認知症サポーターの活動を支援していく。	福祉部 高齢者支援課
163	81	認知症診療連携マニュアル	認知症連携マニュアル作成・配布	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
164	81	認知症ケアパス	認知症ケアパスの作成・配布	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
165 (113)	81	認知症初期集中支援チームによる支援	9所（当初） 10所（修正後）	9所	10所	B				福祉部 高齢者支援課
166	81	認知症医療・地域福祉連携強化事業 ①認知症保健医療福祉ネットワーク連絡会 ②新宿区認知症・もの忘れ相談医研修 ③新宿区認知症・もの忘れ相談医名簿作成	① 3 回 ② 2 回 ③ 1 回	① 3 回 ② 2 回 ③ 1 回	① 2 回 ② 0 回 ③ 1 回	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、事業を実施していく。	福祉部 高齢者支援課
167 (114)	82	認知症・もの忘れ相談 ①認知症相談数 ②もの忘れ相談（高齢者総合相談センター 3 か所で実施）	①18回 ②24回	①18回 ②24回	①12回 ②21回	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、事業を実施していく。	福祉部 高齢者支援課
168 (152)	82	一人暮らし認知症高齢者への生活支援サービス	－	－	－	－	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
169 (25) (115)	82	認知症介護者支援事業 ①認知症介護者家族会 ②認知症介護者相談	①3所 ②12回	①3所 ②11回	①3所 ②11回	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、事業を実施していく。	福祉部 高齢者支援課
170	82	認知症講演会	1回	1回	0回	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、事業を実施していく。	福祉部 高齢者支援課

基本目標 4 最期まで地域の中で自分らしくらせるよう在宅療養支援体制を推進します

施策 1 2 認知症高齢者への支援体制の充実

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
171	82	若年性認知症講演会（精神保健講演会の中で実施）	1回	1回	0回	C		新型コロナウイルス感染症の影響により中止	令和3年度は中止。新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑みながら、必要に応じて、講演会の開催方法等について検討する。	健康部 保健予防課
172	82	認知症普及啓発用パンフレット	認知症普及啓発用パンフレットの作成・配布	—	—	—	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
173 (27) (154)	82	徘徊高齢者探索サービス	—	—	—	—	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
174 (8)	82	【新規】見守りキーホルダー事業	—	—	—	—	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
175	83	徘徊高齢者等緊急一時保護事業	—	—	—	—	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
176 (26) (153)	83	介護者リフレッシュ支援事業	—	—	—	—	※数値目標なし			福祉部 高齢者支援課
177 (88)	83	うつ、認知症予防に関する普及啓発用リーフレット作成	—	—	—	—	※数値目標なし			健康部 保健予防課
178 (89)	83	精神保健相談（うつ専門相談を含む） ①実施回数 ②相談者数	①83回 ②延べ174人 （予約定員の7割程度）	①65回 ②延べ111人	①65回 ②147人	C	新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響によりこころの不調を感じている方に、相談窓口等の情報提供を行うため、区のホームページの新型コロナ感染症対策ページにリンクを貼る等、周知の工夫を行った。	緊急事態宣言や感染拡大に伴い、予約者数の減少やキャンセル等がみられ、実施回数が減少し、目標達成には至らなかった。	新型コロナウイルス感染症に関連するこころの不調等の相談を含め、相談者数は増えている。今後関係機関との連携を深めながら、周知方法を工夫していく。	健康部 四谷保健センター
179	83	【指標】認知症高齢者に関する対応力を向上する研修を受講したかかりつけ医の実人数	80人	83人	107人	A				福祉部 高齢者支援課

基本目標 4 最期まで地域の中で自分らしくらせるよう在宅療養支援体制を推進します

施策 1 3 地域における在宅療養支援体制の充実

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
180	147	【新規】在宅医療体制の推進	地域に複数主治医制の体制が推進される	—	—	—	※数値目標なし			健康部 健康政策課
181	147	【新規】在宅医療と介護の交流会 ①交流会回数 ②参加者数	① 3 回 ②延べ150人	—	中止	C		新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、研修会の開催を自粛し、中止とした。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度も中止とする。	健康部 健康政策課
182	147	在宅医療・介護資源のリスト（マップ）の作成と連携促進	在宅医療・介護支援情報の作成・配布	—	—	—	※数値目標なし			健康部 健康政策課
183	147	かかりつけ医機能の推進 かかりつけ医をもつ65歳以上の割合（一般高齢者調査）	80%	74.1%	70.7%	C	※令和2年度末の実績値は、令和元年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値		引き続き、かかりつけ医を持つ必要性について啓発を行っていく。	健康部 健康政策課
184	147	かかりつけ歯科医機能の推進 かかりつけ歯科医をもつ65歳以上の割合（一般高齢者調査）	85%	80.1%	79.0%	C	※令和2年度末の実績値は、令和元年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値		引き続き、かかりつけ医を持つ必要性について啓発を行っていく。	健康部 健康づくり課
185	147	在宅歯科医療の推進 相談件数	延べ60件	延べ52件	延べ29件	C		新型コロナウイルス感染症の影響で相談件数が減少。	在宅医療・介護支援情報や在宅療養ハンドブック等を活用し、引き続き、在宅歯科相談窓口を周知していく。	健康部 健康政策課
186	147	薬剤師の在宅療養への参加促進 ①連携会議 ②研修会	① 2 回 ② 2 回	① 2 回 ② 2 回	① 1 回 ②中止	C		① 2 回→1 回 ② 2 回→中止	薬剤師会と連携の強化が図れるように取り組んでいく。	健康部 健康政策課
187	148	緊急一時入院病床の確保 ①利用者数 ②稼働率	①延べ90人 ②100%	①延べ141人 ②163.6%	①延べ94人 ②105.6%	B				健康部 健康政策課
188	148	訪問看護ステーション連携促進 ①連絡会 ②研修会	① 6 回 ② 1 回	① 6 回 ② 1 回	①5回 ②中止	C		①6回→5回（オンライン開催に切り替え、開催を再開） ②1回→中止	新型コロナウイルス感染症収束まで、オンラインでの開催を継続。	健康部 健康政策課
189	148	摂食嚥下機能支援事業 医療機関の歯科衛生士・管理栄養士が居宅療養管理指導を行った実人数 ①歯科衛生士 ②管理栄養士	①2,000人 ②60人	①1,803人 ②47人	①1,911人 ②79人	C			摂食嚥下機能支援ツールの周知や、新宿ごつくん体操の普及啓発を通して、摂食嚥下機能支援に取り組んでいく。	健康部 健康政策課
190	148	【指標】在宅医療相談窓口の運営 相談件数	延べ600件	延べ409件	延べ643件	B				健康部 健康政策課

基本目標 4 最期まで地域の中で自分らしくらせるよう在宅療養支援体制を推進します

施策 1 3 地域における在宅療養支援体制の充実

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響	第 8 期の方向性	担当課
			令和 2 年度末	平成 2 9 年度末	令和 2 年度末					
191	148	がん療養相談窓口の運営 相談件数	延べ180件	延べ100件	延べ165件	C			ぬくもりだより等への掲載やチラシと 合わせ案内カードを活用し、今後 も引き続き周知を行い、認知度の 向上を図っていく。	健康部 健康政策課
192	148	病院職員の訪問看護ステーションでの実習研修 修了者数	35人	40人	中止	C		新型コロナウイルス感染症の感染 拡大に伴い、実習研修を自粛し、 中止とした。	新型コロナウイルス感染症の感染 拡大に伴い、令和3年度も引き続 き、中止とする。	健康部 健康政策課
193	148	介護職員の看護小規模多機能型居宅介護での 実習研修 修了者数	20人	4人	中止	C		新型コロナウイルス感染症の感染 拡大に伴い、実習研修を自粛し、 中止とした。	コロナ禍での研修開催に向け、研 修内容や開催方法の工夫等を検 討していく。	健康部 健康政策課
194	148	多職種連携研修会	年12回	年14回	年10回	C		年12回→年10回 （6月からオンライン開催に切り替 え、開催を再開）	新型コロナウイルス感染症が収束 するまで、オンラインでの開催を継 続していく。	健康部 健康政策課
195	149	在宅療養に関する理解促進 ①地域学習会 ②参加者数	①12回 ②400人	①11回 ②374人	中止	C		新型コロナウイルス感染症の感染 拡大に伴い、地域に出向いての学 習会は中止。広報や冊子の配布 等で普及啓発。	広報や冊子配布等で普及啓発を するとともに、コロナ禍での普及 啓発について、方法を検討していく。	健康部 健康政策課
196	149	在宅療養シンポジウム 開催数	年1回	年1回	中止	C		研修会に多くの参加者が集まるた め、開催を自粛し、中止とした。	コロナ禍での開催の有無や開催方 法の工夫について、検討していく。	健康部 健康政策課
197	149	がん患者・家族のための支援講座 ①講座回数 ②参加者数	①2回 ②延べ40人	① 2 回 ②延べ28人	中止	C		新型コロナウイルス感染症の感染 拡大に伴い、講座の開催を自粛 し、中止とした。	コロナ禍での開催の有無や開催方 法の工夫について、検討していく。	健康部 健康政策課
198 (46)	149	在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画作 成支援事業	在宅人工呼吸器 使用者全数に 対する個別支援 計画の作成	－	－	－	※数値目標なし	計画作成に係る会議等の実施方 法を工夫し、計画作成を実施し た。		健康部 健康政策課
199	150	【指標】「自宅での療養が実現可能だと思ふ」と回答 した割合（一般高齢者調査）	20%	13.6%	12.8%	C	※令和2年度末の実績値は、 令和元年度実施の「新宿区 高齢者の保健と福祉に関する 調査」内の数値		ACP（自らが望む人生の最終段 階における医療・ケアについて前 もって考え医療・ケアチーム等と繰 り返し話し合い共有する取り組 み）を含めた在宅療養の理解促 進に向け、広報新宿、区ホーム ページへの掲載や冊子の配布等 を行い、コロナ禍における在宅療 養の普及啓発活動を継続する。	健康部 健康政策課